

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社
 コード番号 4687 URL <http://www.tdc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷上 俊二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)岩田 伸 (TEL) 03(6730)8111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,430	2.3	1,123	39.5	1,153	40.8	568	36.8
26年3月期	18,997	11.3	805	13.8	819	9.1	415	22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	93.65	-	8.2	11.0	5.8
26年3月期	68.12	-	6.4	8.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,911	7,179	65.8	1,192.13
26年3月期	10,093	6,694	66.3	1,096.95

(参考) 自己資本 27年3月期 7,179百万円 26年3月期 6,694百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,960	0	△233	4,776
26年3月期	△14	108	△158	3,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00	152	36.7	2.3
27年3月期	-	0.00	-	28.00	28.00	168	29.9	2.4
28年3月期(予想)	-	0.00	-	28.00	28.00		22.5	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	5.0	450	29.6	450	25.0	270	29.1	44.83
通期	20,300	4.5	1,250	11.3	1,250	8.4	750	31.9	124.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	6,278,400株	26年3月期	6,278,400株
② 期末自己株式数	27年3月期	255,689株	26年3月期	175,529株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,070,823株	26年3月期	6,102,999株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	19
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	21
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	24
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う影響があったものの、政府による経済政策や日銀による金融政策により、円安・株高基調が継続し、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、基調的に緩やかな回復が続きました。また、企業収益が改善するなかで、設備投資は緩やかな増加基調にあり、企業のIT投資も堅調に推移しております。

このような環境のなかで、当社は、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様の経営課題と一緒に取り組むパートナー型ビジネス及びサービス提供型のソリューション型ビジネスの提案力強化を重点施策として取り組んでおります。

その結果、当期の業績は金融分野におけるシステム開発案件が好調に推移したことなどにより、売上高は19,430百万円（前期比2.3%増）となりました。利益面については、プロジェクトマネジメントの強化に努め不採算案件の発生を抑制したことや、平成25年6月に実施した本社移転による販売費及び一般管理費の負担が減少したことなどにより、営業利益は1,123百万円（前期比39.5%増）、経常利益は1,153百万円（前期比40.8%増）、当期純利益は568百万円（前期比36.8%増）となりました。

業種分野別の売上高は次のとおりであります。

金融分野は、銀行関連向けの大型システム開発案件が寄与したことなどにより、前期比5.6%増収の13,186百万円となりました。

法人分野は、石油化学関連向けのシステム開発案件が減少したことなどにより、前期比10.0%減収の4,217百万円となりました。

公共・公益分野は、省庁関連向けのシステム開発案件が堅調に推移したことなどにより、前期比10.9%増収の2,027百万円となりました。

【業種分野別売上高】

(単位：百万円)

業種分野／期	平成26年3月期		平成27年3月期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
金融	12,484	65.7%	13,186	67.9%	+5.6%
法人	4,685	24.7%	4,217	21.7%	△10.0%
公共・公益	1,828	9.6%	2,027	10.4%	+10.9%
合計	18,997	100.0%	19,430	100.0%	+2.3%

②次期の見通し

今後のわが国経済は、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されております。

このような状況のなかで当社は、お客様のよき理解者となり、お客様の競争力向上のためのベストソリューションを提供し、事業の拡大を目指しております。また、継続的な成長を図るため、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』にもとづき、重点顧客・市場等をターゲットに、事業の強化を図るとともに新しいソリューションを創造し、収益力の向上を図ってまいります。

重点施策として、次の施策に取り組んでまいります。

①パートナー型ビジネスの追求

お客様に最も信頼されるICTパートナーとして顧客の経営課題と一緒に取り組み、受注の確保、拡大を図る

②ソリューション型ビジネスの追求

インフラ構築サービス、ネットワークシステム構築サービスや柔軟にカスタマイズできるクラウドサービス「Trustpro」を中心としたサービス提供型のビジネスを推進し、事業の柱として確立する

次期の業績につきましては、売上高は20,300百万円(前期比4.5%増)、営業利益は1,250百万円(前期比11.3%増)、経常利益は1,250百万円(前期比8.4%増)、当期純利益は750百万円(前期比31.9%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比べ818百万円増加し、10,911百万円となりました。

流動資産は、売掛金、仕掛品などの減少がありましたが、現金及び預金などの増加があり、前事業年度末と比べ801百万円増加し、9,114百万円となりました。固定資産は、関係会社出資金の減損処理、及び有形固定資産、繰延税金資産などの減少がありましたが、投資有価証券などの増加があり、前事業年度末と比べ17百万円増加し、1,797百万円となりました。

流動負債は、買掛金、受注損失引当金などの減少がありましたが、未払消費税等、未払費用などの増加があり、前事業年度末と比べ352百万円増加し、3,486百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債などの増加がありましたが、長期未払費用などの減少があり、前事業年度末と比べ19百万円減少し、245百万円となりました。

純資産は、自己株式の減少がありましたが、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加があり、前事業年度末と比べて485百万円増加し、7,179百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して1,727百万円増加し、4,776百万円（前期は3,049百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払い475百万円などがありましたが、税引前当期純利益1,076百万円、売上債権の減少641百万円、未払消費税の増加343百万円、たな卸資産の減少282百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは1,960百万円（前期は△14百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社貸付けによる支出20百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円などがありましたが、利息及び配当金の受取額21百万円、投資有価証券の売却による収入12百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは0.5百万円（前期は108百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払152百万円、自己株式の取得による支出75百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは△233百万円（前期は△158百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	55.6%	70.2%	66.2%	66.3%	65.8%
時価ベースの自己資本比率	40.1%	52.8%	52.6%	50.5%	60.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	5.9年	0.6年	0.7年	—	0.2年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	31.2	70.2	89.7	—	601.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、株主に対する積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。剰余金の配当につきましては、このような方針のもと、当社の経営状態や財務、業績等の状況を総合的に勘案しながら実施しております。

また、内部留保資金につきましては、ビジネスモデルの高付加価値化やサービスの多様化、最新技術の獲得等の研究開発投資に充当し、経営基盤の強化と発展に向け有効活用を図っております。

当期の期末配当につきましては、通期業績を総合的に勘案し、これまでの株主の皆様のご厚誼と日頃のご支援にお応えするため、前期より1株当たり3円増配となる28円とする予定です。

また次期の配当については、1株当たり年間28円を予定しております。

2. 企業集団の状況

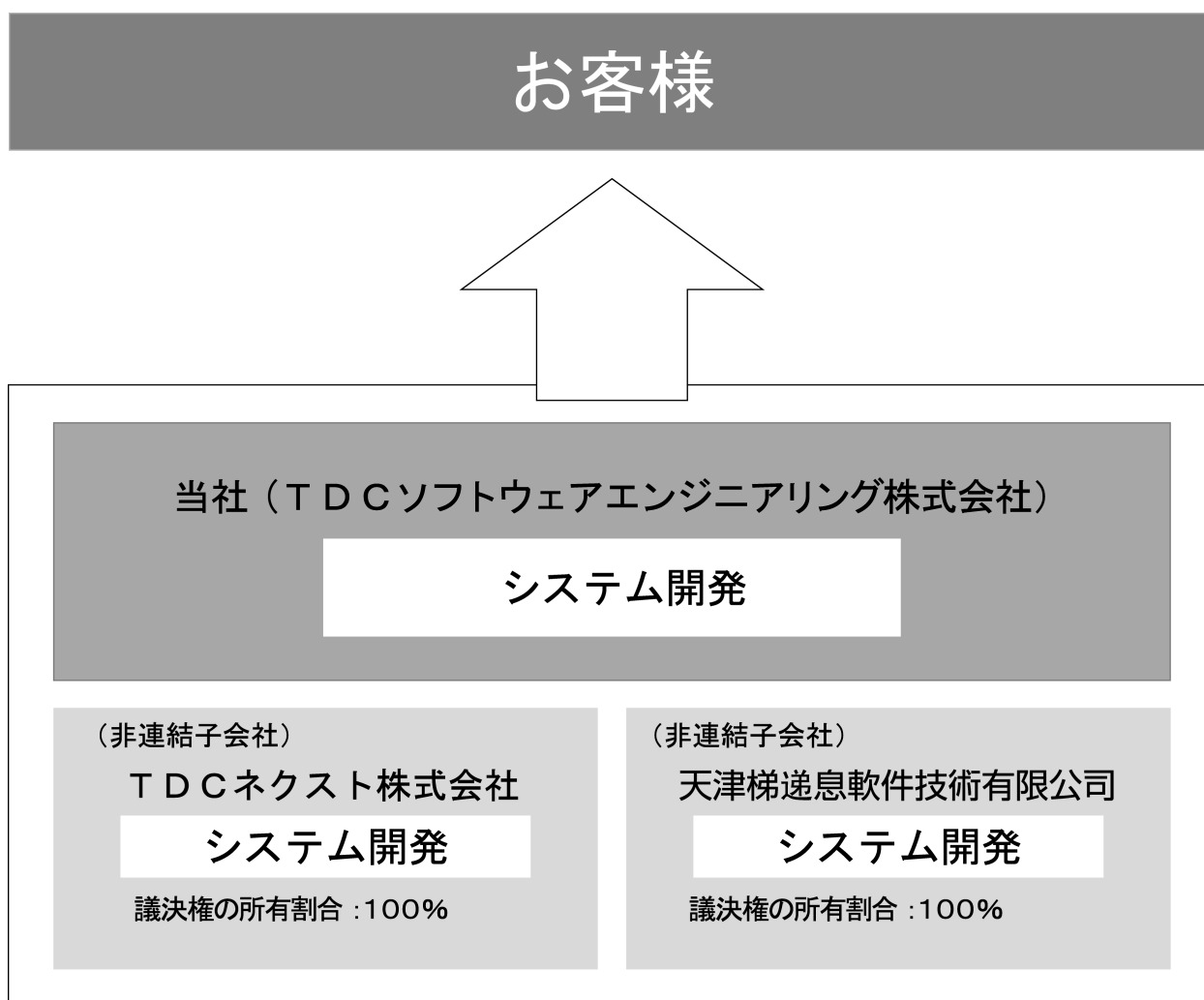
当社グループは、当社、国内非連結子会社1社及び海外非連結子会社1社の3社で構成されております。

当社グループの事業は、システム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業の単一事業であり、その事業の内容は次のとおりであります。

(システム開発)

コンサルテーション、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービスの受託及びソフトウェアの設計、開発並びに保守の受託、自社製品の開発・製造・販売、他社製品の仕入・販売及びそれに付帯するサービスの提供

当企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和37年の創業以来、自主自立の精神で、企業理念『わが社は、最新の情報技術を提供し、お客様の繁栄に寄与するとともに、社員の生きがいを大切に、社会と共に発展することを目指します。』に則り、経営を続けてまいりました。今後も当社はこの精神のもと、『情報通信技術で社会とお客様の繁栄に寄与し、最も信頼されるパートナー企業となる』ことを経営ビジョンに掲げ、できる限りお客様に近い位置に存在し、お客様の真のニーズ・課題を、共に考え、解決案を提案し、実現していく企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性の拡大を追求して企業価値を高めることが株主重視の経営であると認識し、経営指標としては、売上高、営業利益、自己資本当期純利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、永続的な成長の礎を築くための計画として、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』を策定しております。

また当社は、できる限りお客様に近い位置でお客様の真のニーズ・課題を、共に考え、解決案を提案、自ら実現し、お客様から最も信頼される企業として成長していきたいと考えております。そのためには、これまで培った技術力、業務ノウハウ、システム構築能力、お客様との関係等当社の強みをより発展させるとともに、独自の得意分野を持ち、市場をリードする企業であることが必要と考えております。

当社の強みは、「お客様に密着し広範囲な工程や業務分野のサービスを提供するビジネスモデル(パートナー型ビジネス)」と「業務・技術に特化し、幅広く複数のお客様にサービスを提供するビジネスモデル(ソリューション型ビジネス)」の2つのビジネスモデルを保有していることであると考えております。この2つのビジネスモデルを継続させ、そのシナジーによって成長していく「成長戦略モデル」を基本戦略に取組んでおります。

基本戦略を実現するため、次の重点施策を実施してまいります。

① パートナー型ビジネスの推進

- ・顧客情報及び長期顧客戦略を可視化し、共有するとともに、人脈形成、ニーズにマッチした適時・適確な提案、成功事例の横展開等により、顧客対応力を強化する
- ・プロジェクトマネージャーの育成、増強を優先的強化ポイントとし、採用、育成、適正配置等を総合的に強化し、事業の推進力を加速させる

② ソリューション型ビジネスの推進

- ・サービス/製品事業マップに基づきターゲット市場毎の目標に向けてビジネスを推進する
- ・クラウドサービス「Trustpro」の業務コンテンツを拡充し、製品の訴求力を向上させ、ビジネスを拡大する
- ・技術力・ビジネス力の差別化を図り、人月依存を脱して将来の収益の柱とすべく、継続的に投資環境を整備し、サービスを多様化させるとともに新規事業を推進する

③ 企業基盤の強化

- ・事業に不足する人材、顧客ニーズへ対応した人材を育成、人間力の向上を推進する
- ・人員構成の最適化を図るとともに様々な採用手法により人員の増強を図る
- ・顧客、市場ニーズに対応するため、当社を補完するノウハウ、技術を持ち、当社の戦略に協調して頂けるパートナー企業を開拓するとともに連携を強化する
- ・顧客内のシェア獲得に向けたサービスの強化、新規事業創出に向けた当社を補完する機能、事業等の獲得を目的としたアライアンス、M&A戦略を推進する

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループには、中国現地法人を含んでおりますが、その事業規模の比率は低く、日本国内中心の事業展開をしており、また、外国人株主比率も低い状況です。このことから、当面日本基準を採用することとしております。今後に向けては、海外事業の展開、外国人株主比率の推移を踏まえ、I F R S (国際財務報告基準) 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049,575	4,776,765
受取手形	—	7,222
売掛金	4,109,999	3,461,360
仕掛品	546,913	264,784
前払費用	81,279	82,086
繰延税金資産	501,955	485,421
その他	23,801	37,007
貸倒引当金	△64	—
流動資産合計	8,313,460	9,114,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,072	161,072
減価償却累計額	△22,855	△42,812
建物(純額)	138,217	118,260
工具、器具及び備品	145,701	129,786
減価償却累計額	△74,970	△80,303
工具、器具及び備品(純額)	70,730	49,482
リース資産	9,960	9,960
減価償却累計額	△3,486	△5,478
リース資産(純額)	6,474	4,482
有形固定資産合計	215,421	172,224
無形固定資産		
ソフトウェア	184,466	151,285
ソフトウェア仮勘定	10,035	4,004
電話加入権	3,416	3,416
無形固定資産合計	197,919	158,706
投資その他の資産		
投資有価証券	788,610	989,612
関係会社株式	37,280	37,280
関係会社出資金	77,000	0
関係会社長期貸付金	—	20,000
従業員に対する長期貸付金	9,906	8,722
繰延税金資産	43,103	—
差入保証金	392,619	392,619
その他	28,693	28,693
貸倒引当金	△10,855	△10,752
投資その他の資産合計	1,366,357	1,466,175
固定資産合計	1,779,698	1,797,106
資産合計	10,093,158	10,911,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	789,623	670,844
短期借入金	401,000	401,000
未払金	145,262	166,167
未払費用	1,189,367	1,440,933
未払法人税等	278,787	279,897
未払消費税等	86,505	430,477
預り金	43,679	45,461
役員賞与引当金	32,900	48,200
受注損失引当金	163,865	—
その他	2,961	3,783
流動負債合計	3,133,952	3,486,765
固定負債		
長期末払金	30,100	30,100
リース債務	4,706	2,614
繰延税金負債	—	33,590
資産除去債務	48,888	49,545
長期末払費用	180,997	129,284
固定負債合計	264,692	245,134
負債合計	3,398,644	3,731,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金		
資本準備金	242,600	242,600
その他資本剰余金	577,850	577,850
資本剰余金合計	820,450	820,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金	2,043,243	2,459,202
利益剰余金合計	4,943,243	5,359,202
自己株式	△147,365	△222,885
株主資本合計	6,586,728	6,927,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,786	252,687
評価・換算差額等合計	107,786	252,687
純資産合計	6,694,514	7,179,854
負債純資産合計	10,093,158	10,911,755

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,997,230	19,430,756
売上原価	16,009,011	16,179,538
売上総利益	2,988,218	3,251,218
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,903	25,007
役員報酬	206,040	216,390
役員賞与引当金繰入額	32,900	48,200
給料及び手当	558,510	549,623
賞与	222,783	231,112
退職給付費用	70,273	56,228
福利厚生費	159,231	167,125
採用費	63,843	69,769
交際費	84,522	99,067
旅費及び交通費	69,678	71,420
事務用消耗品費	70,644	43,544
減価償却費	94,917	94,979
賃借料	252,259	159,375
支払手数料	169,983	116,214
貸倒引当金繰入額	59	—
その他	109,465	180,143
販売費及び一般管理費合計	2,183,017	2,128,203
営業利益	805,201	1,123,014
営業外収益		
受取利息	493	401
受取配当金	17,948	20,607
受取手数料	2,829	2,901
助成金収入	6,211	—
投資有価証券売却益	—	8,379
その他	3,055	2,231
営業外収益合計	30,538	34,522
営業外費用		
支払利息	5,864	3,363
貸倒引当金繰入額	10,752	—
その他	44	647
営業外費用合計	16,661	4,010
経常利益	819,079	1,153,526
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	76,999
特別損失合計	—	76,999
税引前当期純利益	819,079	1,076,526
法人税、住民税及び事業税	452,825	474,900
法人税等調整額	△49,471	33,095
法人税等合計	403,354	507,995
当期純利益	415,724	568,530

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	1,780,096	4,680,096
当期変動額							
剰余金の配当				—		△152,577	△152,577
当期純利益				—		415,724	415,724
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	263,146	263,146
当期末残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	2,043,243	4,943,243

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,806	6,260,140	49,450	49,450	6,309,591
当期変動額					
剰余金の配当		△152,577			△152,577
当期純利益		415,724			415,724
自己株式の取得	△192	△192			△192
自己株式の処分	63,633	63,633			63,633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	58,335	58,335	58,335
当期変動額合計	63,441	326,587	58,335	58,335	384,923
当期末残高	△147,365	6,586,728	107,786	107,786	6,694,514

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	2,043,243	4,943,243
当期変動額							
剰余金の配当				—		△152,571	△152,571
当期純利益				—		568,530	568,530
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	415,958	415,958
当期末残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	2,459,202	5,359,202

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△147,365	6,586,728	107,786	107,786	6,694,514
当期変動額					
剰余金の配当		△152,571			△152,571
当期純利益		568,530			568,530
自己株式の取得	△75,520	△75,520			△75,520
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	144,901	144,901	144,901
当期変動額合計	△75,520	340,438	144,901	144,901	485,340
当期末残高	△222,885	6,927,167	252,687	252,687	7,179,854

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	819,079	1,076,526
減価償却費	98,374	96,747
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	15,300
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	129,692	△163,865
受取利息及び受取配当金	△18,442	△21,009
支払利息	5,864	3,363
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,379
関係会社出資金評価損	—	76,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△661,769	641,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,023	282,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,997	△118,778
未払金の増減額 (△は減少)	△5,860	20,905
未払費用の増減額 (△は減少)	70,683	199,850
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,926	343,971
その他	32,181	△9,418
小計	447,902	2,435,758
法人税等の支払額	△462,425	△475,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,523	1,960,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,025	△1,057
無形固定資産の取得による支出	△46,636	△13,603
投資有価証券の取得による支出	△92	△88
投資有価証券の売却による収入	—	12,500
従業員に対する貸付けによる支出	△12,648	△4,900
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,760	6,738
関係会社貸付けによる支出	—	△20,000
差入保証金の差入による支出	△197,571	—
差入保証金の回収による収入	553,668	—
利息及び配当金の受取額	18,442	21,009
資産除去債務の履行による支出	△28,960	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,937	597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66,030	—
自己株式の取得による支出	△192	△75,520
自己株式の売却による収入	68,383	—
利息の支払額	△5,816	△3,261
配当金の支払額	△152,577	△152,571
リース債務の返済による支出	△2,091	△2,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,325	△233,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,911	1,727,190
現金及び現金同等物の期首残高	3,113,486	3,049,575
現金及び現金同等物の期末残高	3,049,575	4,776,765

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数は、建物が3～15年、工具、器具及び備品が5～20年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用することとしております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によることとしております。なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	32千円	33千円
立替金	14,615千円	4,288千円
長期貸付金	—	20,000千円
買掛金	98,905千円	87,784千円

※2 未払金及び長期未払金に含まれる役員退職慰労金未支給額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期未払金	30,100千円	30,100千円

当社は、平成16年6月29日開催の第51回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また平成18年6月29日開催の第53回定時株主総会において、在任取締役及び監査役に対し平成16年6月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

(損益計算書関係)

※ 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	32,166千円	42,782千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,278,400	—	—	6,278,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	260,589	240	85,300	175,529

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 240株

自己株式(普通株式)の減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P 信託口からTDC社員持株会への売却による減少 85,300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,577	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,571	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,278,400	—	—	6,278,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	175,529	80,160	—	255,689

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	160株
資本政策目的で取得した自己株式の増加	80,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,571	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,635	28	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,049,575千円	4,776,765千円
現金及び現金同等物	3,049,575千円	4,776,765千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に係る取組方針

当社は、資金運用については、安全性を重視し、運用金額全体に制限を設けた上で、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っています。また、資金調達については、銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る取引先の信用リスクは、「営業管理規定」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しています。

投資有価証券は、株式及び投資信託です。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、「有価証券管理規定」に従って、時価や格付情報、信用状況の把握を定期的に行うことで管理しております。

差入保証金は、主として本社事務所に係る入居保証金です。

買掛金は外注委託先に対する債務であり、未払金は一般経費等に係る債務であり、短期間で支払われます。

短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金です。実需との乖離を極力避けるために、月次で資金繰計画により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	3,049,575	3,049,575	—
(2) 売掛金	4,109,999	4,109,999	—
(3) 投資有価証券	675,550	675,550	—
(4) 差入保証金	392,619	341,934	△50,684
(5) 買掛金	(789,623)	(789,623)	—
(6) 短期借入金	(401,000)	(401,000)	—
(7) 未払金	(145,262)	(145,262)	—
(8) 未払法人税等	(278,787)	(278,787)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	4,776,765	4,776,765	—
(2) 売掛金	3,461,360	3,461,360	—
(3) 投資有価証券	989,612	989,612	—
(4) 差入保証金	392,619	361,596	△31,022
(5) 買掛金	(670,844)	(670,844)	—
(6) 短期借入金	(401,000)	(401,000)	—
(7) 未払金	(166,167)	(166,167)	—
(8) 未払法人税等	(279,897)	(279,897)	—
(9) 未払消費税等	(430,477)	(430,477)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを、返還見込み日までの期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、及び(8) 未払法人税等、並びに(9) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
その他有価証券		
非上場株式	113,059	108,938
関係会社株式		
非連結子会社株式	37,280	37,280
関係会社出資金		
非連結子会社出資金	77,000	0
計	227,339	146,218

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、関係会社出資金について76,999千円の減損処理を行っております。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)
預金	160,000
売掛金	4,109,999
計	4,269,999

(注) 差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)
預金	160,000
売掛金	3,461,360
計	3,621,360

(注) 差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	401,000
計	401,000

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	401,000
計	401,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	608,213	443,964	164,249
その他	57,857	52,981	4,876
小計	666,071	496,945	169,125
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,479	10,696	△1,216
小計	9,479	10,696	△1,216
合計	675,550	507,641	167,909

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	818,051	454,660	363,391
その他	62,622	53,070	9,551
小計	880,674	507,730	372,943
合計	880,674	507,730	372,943

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	12,500	8,379	—

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職給付制度の改定を実施し、退職一時金制度及び適格退職年金制度から退職金前払い制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

また、当社は、昭和57年2月から、総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
① 確定拠出年金掛金 (千円)	176,923	185,481
② 前払退職金 (千円)	98,893	95,906
③ 厚生年金基金拠出額 (千円)	177,613	164,721
④ 退職給付費用 (千円)	453,430	446,109

(3) 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項

① 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額 (千円)	553,988,242	636,261,314
年金財政計算の給付債務の額 (千円)	581,269,229	648,005,851
差引額 (千円)	△27,280,986	△11,744,536

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.8% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度 0.8% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前事業年度148,570千円、当事業年度113,788千円）及び繰越不足金（前事業年度27,132,416千円、当事業年度11,630,748千円）であります。未償却過去勤務債務は第2加算年金加入の特別掛金に係るものであり、当社に影響するものではありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
① 流動の部		
繰延税金資産		
未払賞与	364,059千円	418,460千円
未払事業税	22,639千円	23,567千円
未払確定拠出年金掛金	5,317千円	5,298千円
受注損失引当金	58,401千円	—
未払退職金	16,214千円	15,315千円
未払プロジェクト費用	—	2,841千円
その他	35,323千円	19,937千円
計	501,955千円	485,421千円
② 固定の部		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	45,044千円	38,972千円
ソフトウェア	26,392千円	31,922千円
未払役員退職慰労金	10,727千円	9,734千円
長期未払費用	73,721千円	50,172千円
その他	28,753千円	50,907千円
計	184,639千円	181,709千円
評価性引当額	△58,254千円	△75,850千円
繰延税金資産合計	126,385千円	105,858千円
繰延税金負債		
退職給付信託解約益	△8,064千円	△7,317千円
資産除去債務に対応する除去費用	△60,123千円	△11,875千円
その他有価証券評価差額金	△15,094千円	△120,256千円
繰延税金負債合計	△83,281千円	△139,448千円
繰延税金資産(△は負債)の純額	43,103千円	△33,590千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	4.9%
住民税均等割	0.5%	0.4%
評価性引当額の増減	0.5%	2.4%
税率変更による影響	4.8%	4.3%
その他	△0.4%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	47.2%

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,578千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が45,849千円増加、その他有価証券評価差額金が12,271千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
本社及び事業所の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.4~1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
期首残高		27,627千円		48,888千円
本社移転に伴う増加額		47,263千円		—
時の経過による調整額		2,956千円		657千円
資産除去債務の履行による減少額		△28,960千円		—
期末残高		48,888千円		49,545千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	3,006,111	システム開発
富士通㈱	2,711,898	システム開発

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	3,525,619	システム開発
富士通㈱	2,173,248	システム開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	TDCネクスト株式会社	東京都品川区	47,850	コンピュータソフトウェアの開発販売及び賃貸等	所有(直接) 100	システム開発受託及び委託役員の兼任	システム受託開発等	1,828	売掛金	32
							システム委託開発等	680,853	買掛金	76,893
子会社	天津TDC軟件技術有限公司	中国天津市	77,000	コンピュータソフトウェアの開発販売	所有(直接) 100	システム開発委託役員の兼任	システム委託開発等	186,139	買掛金	22,012

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格及び取引条件は、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	TDCネクスト株式会社	東京都品川区	47,850	コンピュータソフトウェアの開発販売及び賃貸等	所有(直接) 100	システム開発受託及び委託役員の兼任	システム受託開発等	183	売掛金	33
							システム委託開発等	594,301	買掛金	50,997
子会社	天津TDC軟件技術有限公司	中国天津市	77,000	コンピュータソフトウェアの開発販売	所有(直接) 100	システム開発委託役員の兼任	資金の貸付	20,000	貸付金	20,000
							システム委託開発等	250,425	買掛金	36,787

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格及び取引条件は、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

3 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,096円95銭	1株当たり純資産額	1,192円13銭
1株当たり当期純利益金額	68円12銭	1株当たり当期純利益金額	93円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	415,724	568,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	415,724	568,530
普通株式の期中平均株式数(株)	6,102,999	6,070,823

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,694,514	7,179,854
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,694,514	7,179,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,102,871	6,022,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

① 生産実績

当期における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
システム開発	16,179,538	+1.1
合計	16,179,538	+1.1

(注) 金額は、製造原価によっております。

② 受注状況

当期における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発	19,278,356	+4.4	4,783,793	△3.1
合計	19,278,356	+6.0	4,783,793	△3.1

(注) 金額は、販売価格によっております。

③ 販売実績

当期における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
システム開発	19,430,756	+2.3
合計	19,430,756	+2.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(2) 役員の異動(平成27年6月26日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役(社外取締役) 桑原 茂

・ 補欠監査役候補

補欠監査役(社外監査役) 大野 秀男